

中央卸売市場中期経営計画

1. 計画策定趣旨

社会的背景	市場は物流の拠点として、生産者に対しては、安定して出荷できる場を提供し、消費者に対しては、生鮮食料品を新鮮で継続的に、適正な価格で安定した供給を行う、公共的な役割を担っております。
事業の現状	長引く景気の低迷、増加する市場外流通等、市場を取り巻く状況は厳しく取扱数量・取扱金額とも低調が続いています。 また、当市場の会計は、特別会計で基本的には独立採算で運営すべきところ。施設の老朽化、環境汚染上の規制等に伴い、維持管理費等の経費が増大する反面、歳入は、卸売業者の統合、仲卸業者の廃業などにより、施設使用料の減少が進み、一般会計からの繰入れが益々増加しており、繰入金の削減を図り、均衡の取れた市場運営を目指す必要があります。
事業の課題	「卸売市場法」が平成16年6月に一部改正され、食の安全・安心への対応、規制の弾力化、市場機能の強化等が求められるようになりました。 このような中で当市場では、経営を再点検し、中期経営計画を立てて、経営基盤を強化し、市場の活性化を図らなければならない。

2. 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置付け

千葉市新行政改革推進計画による特別会計の健全化

(2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

(3) 事業運営の目標

・取扱数量(157,000t)を数値目標
 取扱数量が減少する中で、出荷者に対しては供給安定化を懇請し、卸・仲卸業者に対しては経営体質の強化を図り、取扱量減少に歯どめを掛けて、現在の取扱量(157,000t)を確保します。
 ・繰入金の比率(収益的収支)を最終年度13.5%を目標とします。

(4) 経営基盤強化への取組に係る基本方針

公共用地の有効利用及び市場運営の財源として、駐車場の有料化など新たな自主財源の確保を図るとともに、定員管理の適正化から職員の削減を行ないます。

3. 事業計画

(1) 中期財政収支計画

① 収益の収支及び資本的収支

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
収益的 収支	総 収 益	971,416	953,446	938,660	918,987	898,949	
	営業 収入	事 業 収 入	533,438	531,912	531,912	531,912	531,912
		売 上 高 割 使 用 料	119,818	118,291	118,291	118,291	118,291
		面 積 割 使 用 料	413,620	413,621	413,621	413,621	413,621
	営業 外収入	繰 入 金	174,178	167,655	157,947	136,050	121,033
		(基 準 内)	(174,178)	(167,655)	(157,947)	(136,050)	(121,033)
		(基 準 外)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		そ の 他	263,800	253,879	248,801	251,025	246,005
	総 費 用	971,416	953,446	938,660	918,987	898,949	
	営業 費用	職 員 給 与 費	259,591	254,577	261,267	261,633	257,999
		そ の 他	380,229	379,831	367,906	356,869	346,163
	営業 外 費用	支 払 利 息	66,894	64,336	62,426	60,836	62,328
		そ の 他	264,702	254,702	247,061	239,649	232,460
収 支 差 引		0	0	0	0	0	

資本的 収支	資 本 的 収 入	129,470	244,552	331,086	509,097	468,583
	市 債	0	85,000	130,000	295,000	162,000
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0	80,000
	繰 入 金	129,470	159,552	201,086	214,097	226,583
	(基 準 内)	(59,035)	(79,776)	(100,543)	(107,049)	(113,292)
	(基 準 外)	(70,435)	(79,776)	(100,543)	(107,048)	(113,291)
	そ の 他					
	資 本 的 支 出	129,470	244,552	331,086	509,097	468,583
	建 設 改 良 費	11,400	85,000	130,000	295,000	242,000
	公 債 費 元 金	118,070	159,552	201,086	214,097	226,583
収 支 差 引		0	0	0	0	0

②企業債残高

(単位:千円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総 額	3,181,173	3,106,621	3,035,534	3,116,437	3,051,854

(2)中期指標

(単位:%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 常 収 支 比 率	82.1	82.4	83.2	85.2	86.5
繰入金比率(収益的収支)	17.9	17.6	16.8	14.8	13.5
繰入金比率(資本的収支)	100.0	65.2	60.7	42.1	48.4

(3)定員管理に関する計画

	17.4.1～22.4.1	対17.4.1純減率	11.4.1～ 16.4.1純減 実績	対11.4.1純 減率	定員適正化計画見直し 状況
純減数	1人	△ 3.8	3人	△ 10.0	

※17.4.1現在の総職員数:26名 22.4.1現在の総職員数:25名

(4)給与の適正化に関する計画

	実 施 内 容	予定年度・(実施済年度)
高齢層職員昇給抑制	55歳以上職員の昇給抑制	平成19年度以降
不適正な昇給運用の是正	退職時特別昇給の廃止	平成16年度
特殊勤務手当の適正化	技術手当の廃止	平成18年度
その他の手当の適正化	通勤手当の是正(6箇月定期券価額による支給)	平成16年度
	調整手当の廃止・地域手当の導入	平成18年度
	特定幹部職員の期末・勤勉手当に占める勤勉手当の割合拡大	平成19年度
その他	在勤地内旅費(日当相当額)の見直し	平成18年度

(2)将来需用予測

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
取扱数量	157,000t	157,000t	157,000t	157,000t	157,000t

(3)設備投資

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
受変電設備更新		5,000	130,000	240,000	
冷蔵庫冷凍機器更新				5,000	242,000
建物屋根改修	10,000	80,000		50,000	

4. 経営基盤強化への取組

(1)経営改革への取組

	概 要	取 組 状 況			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市場内の駐車場有料化	市場内を駐車場として車庫証明証の発行を受けている車両に対し、近隣駐車場を参考に駐車場料金を設定し、有料化を図ります。	検討	検討	実施	⇒
定員管理の適正化	職員の削減				実施
事務事業の整理合理化	場内入場車両許可証発行事務の移管及び市場年報作成部数の見直し		実施	⇒	⇒

(2)人材育成への取組

職員研修の実施(市場の職員として、専門知識の習得)

5. 経費節減等の取組による効果額

(単位:千円)

	項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	車庫証明証発行車両の有料化		7,200	7,200
支 出	定員管理の適正化(職員削減)			4,000
	場内入場車両許可証発行事務の移管及び市場年報作成部数の見直し	530		
	合 計	530	7,200	11,200

6. 環境保全等への取組

市場では、環境保全への取組として、場内大型冷蔵庫の冷媒をフロンからアンモニアに変えることにより、自然環境への寄与を図ります。

7. 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成20年度
最終報告	平成22年度

(2) 公表方法

市のホームページや市政情報室で公表します。

(3) 計画達成状況の評価方法

ベンチマーク方式